

消費税論議：経済学的にはこう考える

松尾 匡

はじめに アレクサンドリア・オカシオコルテスの発言

BUSINESS INSIDER のインタビューで

「政府は予算のバランスをとる必要はなく、むしろ財政黒字は経済に悪影響を与える」とする現代貨幣理論(MMT)こそ「絶対に」「私たちの言論の中にもっと広がる」必要があると語った。

<https://www.businessinsider.com/alexandria-ocasio-cortez-ommt-modern-monetary-theory-how-pay-for-policies-2019-1>

主流派ニューケインジアン左派のサイモン・レンルイスによる MMT 評。

「基本的には、標準的マクロ経済学の考え方から出てくると同じことを言っている」松尾もそう思う。

以下の議論は MMT の議論として有名になったがマクロ経済学の標準的主張。

なぜ税金が必要か？

国家は貨幣を作る。∴ 家計や企業と違い収入に制約されない。

- ▶ 貨幣創出で政府支出継続→社会の購買力が総供給能力を超過→インフレ激化。
よって、租税で総需要を抑制→インフレを抑制。インフレを管理できればよい。
総需要が総供給能力を下回る間はおカネを作って政府支出を増やせる。
- ▶ 世の中のおカネの大半は「預金通貨」←民間銀行が貸付の際に作る＝信用創造
民間銀行の信用創造では：好況→貸付拡大で預金通貨増。不況→返済で預金通貨減。
∴ 景気変動を激化。政府は逆のことをしなければならない。
政府が借金すると預金通貨増。借金を返すと預金通貨減。

誰かの貸しは誰かの借り

海外部門を省略すると、

民間の貸し＝政府の借り 民間の借り＝政府の貸し



◎ 高度経済成長期

民間設備投資が旺盛で貯蓄不足 → 政府は財政黒字

◎ 石油危機後「安定成長」期

民間設備投資落ち着き貯蓄超過 → 政府は財政赤字

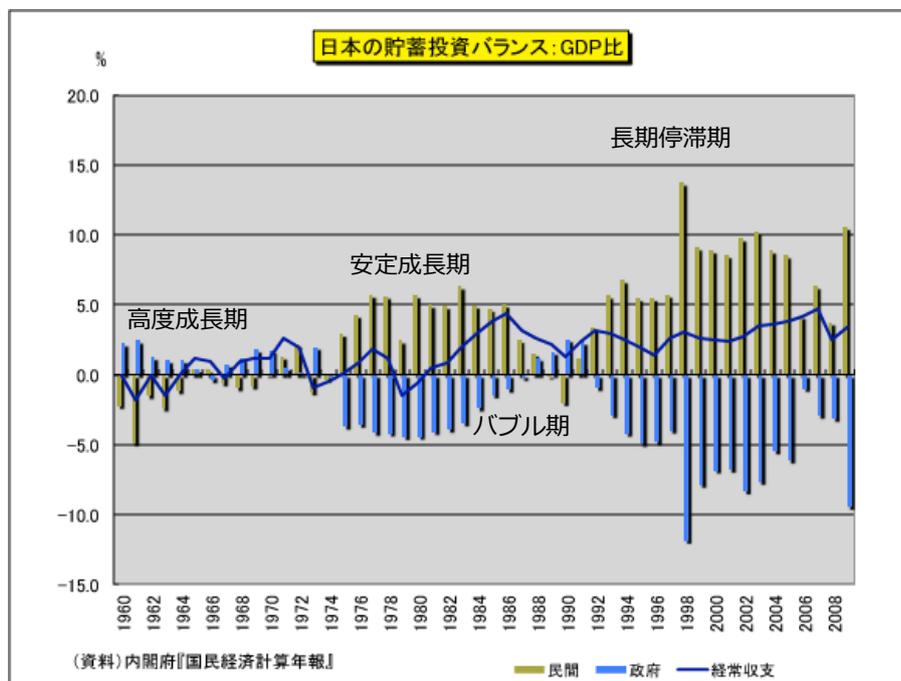
◎ バブル期

民間は設備投資が増加し貯蓄過剰が解消。貯蓄不足へ。

→ 政府は財政赤字が解消、黒字へ。

◎ 長期停滞期

民間は設備投資が低迷(消費も低迷)。貯蓄超過拡大。→ 政府は財政赤字が拡大。



これは必然！

笹山茂講義ノート <https://www2.kumagaku.ac.jp/teacher/~sasayama/macroecon/lecture04.html>

財政赤字を減らすと、民間の貯蓄超過も減る。

→ 低迷する設備投資に合わせて貯蓄も少なくなる。所得が減ること。大不況！

民間設備投資過熱→景気過熱→自動増税・財政黒字で借金返済→総需要抑制

民間設備投資過少→不況→自動減税・財政赤字→総需要拡大

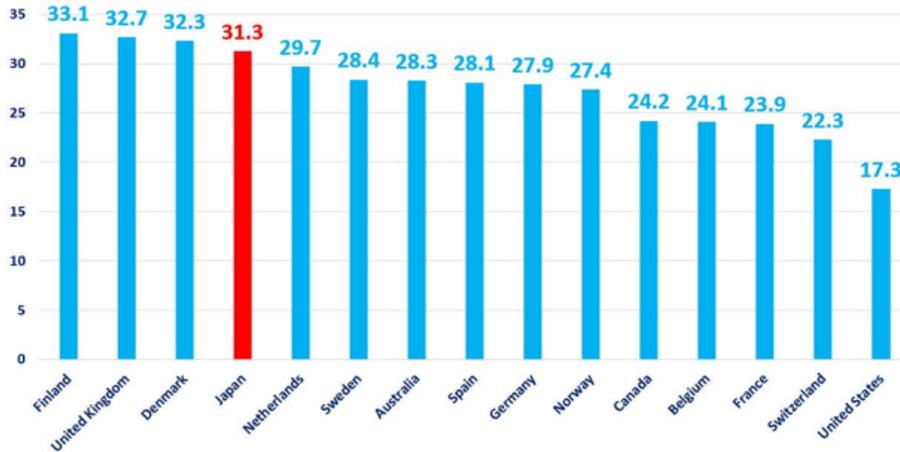
となるのが優れた税制。「ビルトインスタビライザー」

Ex. 累進性の高い所得税、利潤が出なかったら課税されない法人税

「消費税は安定財源」＝税の機能としては欠陥！

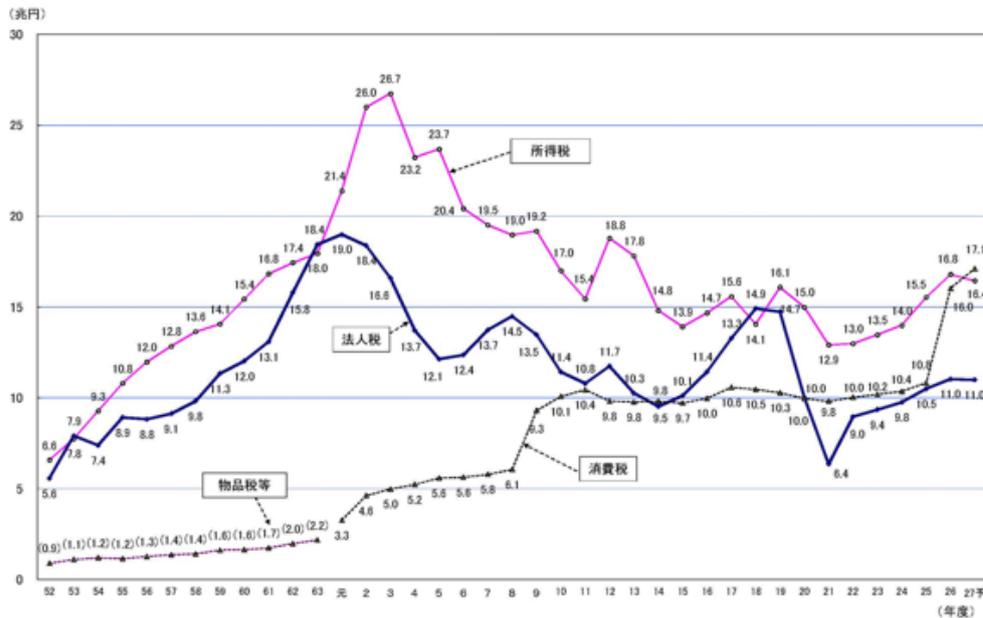
日本の消費税比率は高い

消費税収が税収に占める割合



<http://i1.wp.com/editor.fem.jp/blog/wp-content/uploads/2016/01/1632eada5723b6e93aa6abab6b339c80.jpg?w=1210>

所得税と法人税の税収は下がってきた。← 法人税減税・累進フラット化・不況



https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/011.htm

景気の自動調整機能が働かない税構造になっている。

財政危機はウソ

マネタリーベース(日銀の出すおカネ)の裏には日銀の保有する国債がある。

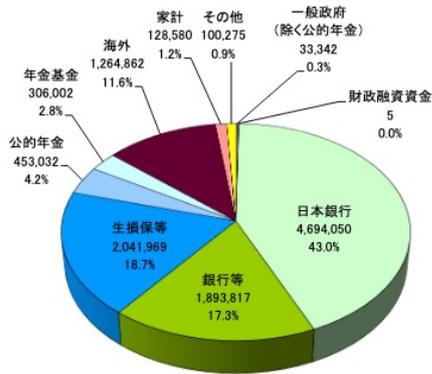
→ 日銀保有の国債を全部返すと、世の中からおカネが消える。

∴ 将来インフレ抑制用に売りオペ(or 直接償還)される分以外は、事実上永久に借り換え続

けられ実質的に償還されることはない。1000兆円の借金のウソ。

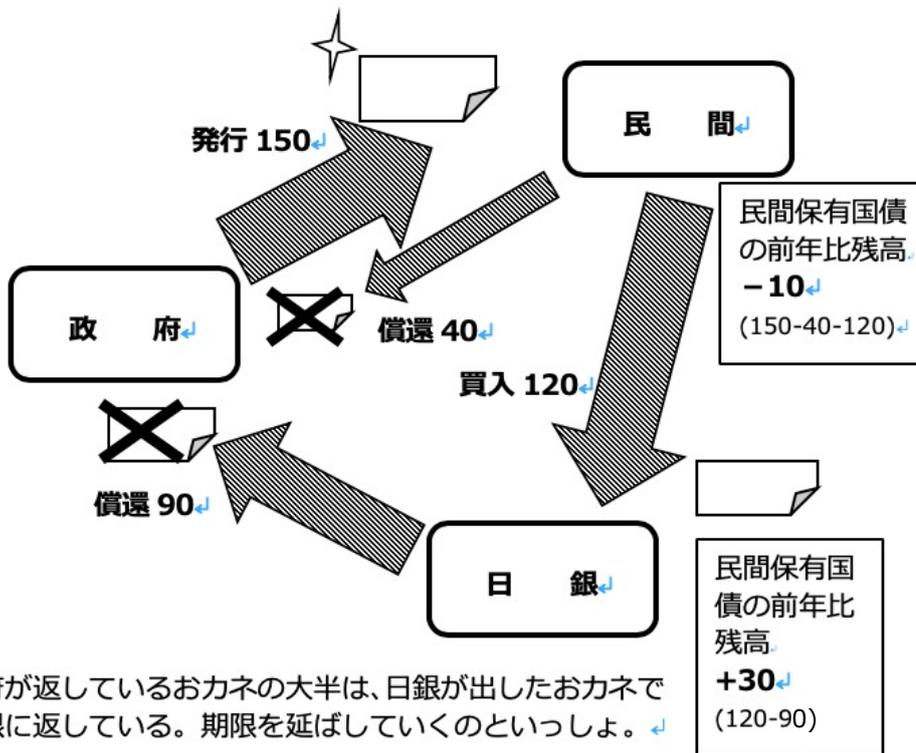
今、国債の43%は日銀が持っている。

国債及び国庫短期証券(T-Bill)
合計 1,091兆5,934億円



(単位：億円)

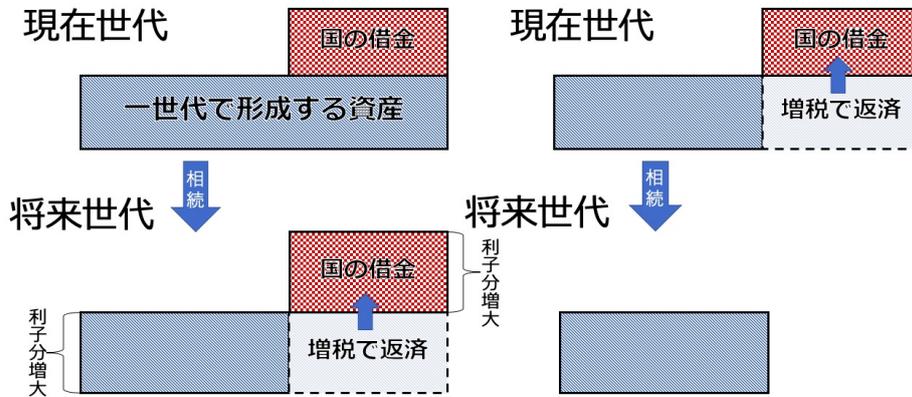
国債フローのイメージ (2018, 兆円, 1兆円の位四捨五入) ↓



「将来世代に負担を残さない」はおかしな理屈

前提：増税しても消費は減らず、したがって景気悪化しない理想ケース。

→ 今増税しても将来増税しても将来世代の負担は同じ。



▶ 今国借金をなくすために増税しても消費を減らして遺産額を維持するなら？

→ そんなお金持ちばかりなら、将来世代のことを心配するなら、増税しなくても自分で将来世代の増税に備えて消費を減らして遺産を増やすはず。

∴ 結局やはりどっちも同じになる。

▶ 今増税して借金を返すことで、将来世代の負担が減るのは、もともとほとんど遺産を残せない貧しい層に課税する場合。(現在世代の消費が減る)

▶ しかし、現実には消費減→不況、失業、倒産。設備投資減。

→ 少子化進行。学業断念。生産設備老朽化 → **将来世代の負担増！**

完全雇用のときの租税の機能

▶ 所得分配と生産(=需要)と労働配分の三面がつじつまが合って対応

租税と政府支出による所得分配の変化→**労働配分の配分替え**

▶ 労働が完全雇用されているとき。

政府支出増→政府支出先(ex. 介護)で波及する労働が必要

→ どの労働配分を浮かせてまわすか。

・消費増税→消費需要減→消費財生産への労働配分減 (**消費が減って当然**)

・法人税増税→設備投資需要減→設備投資財生産への労働配分減

・累進強化、物品税など→奢侈財・サービスの需要減→奢侈財・サービスへの労働配分減

・炭素税導入→二酸化炭素の排出が多い財の需要・生産減→労働配分減

国民経済にとってどの部門への労働配分を減らしていいかで議論すべきだ。

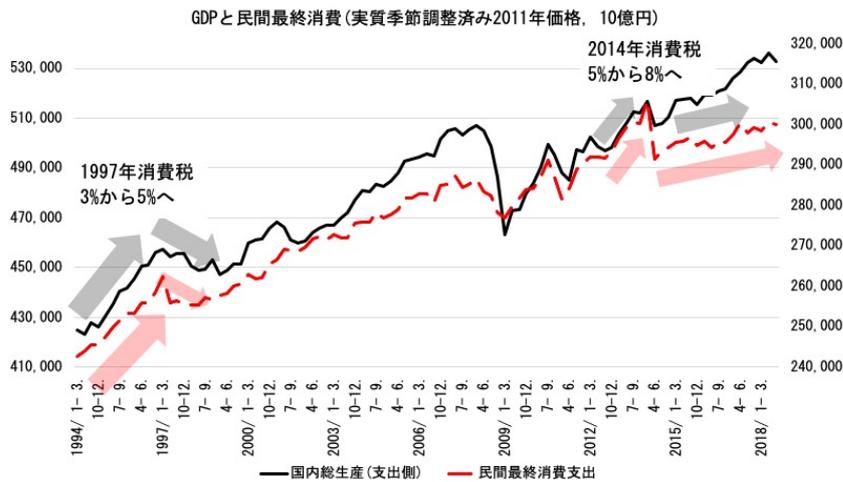
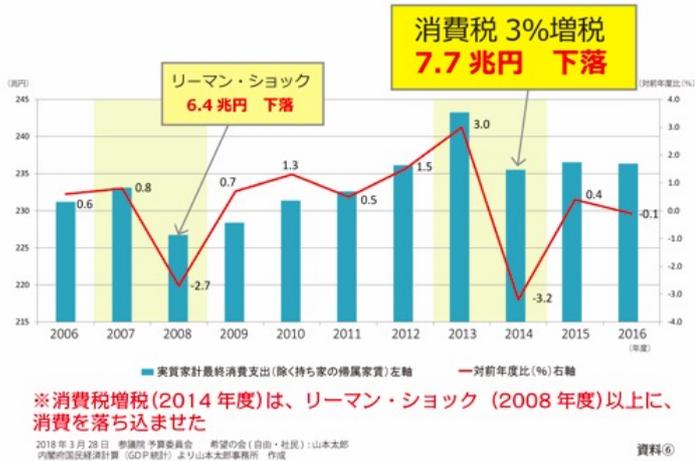
では失業があるときは？

→ どこかで労働配分を減らして回す必要がない。∴ 増税不要。

消費税は消費を減らすための税である。



10年間(年度)日本の家計消費の推移(帰属家賃除く)



今、各種経済指標が軒並み景気後退期入りを示唆！